

OECC行事・部会活動等(その68)

(平成27年8月1日～27年11月30日)

「COP21に向けた地球温暖化対策に関する提言」
を發表しました。

COP21に向けた地球温暖化対策に関する提言

COP21で議論される2020年以降の地球温暖化対策の国際枠組みは、地球温暖化に対し国際社会が有効な対策を講ずることが出来るかという点で極めて重要であり、わが国としてもその合意に向けて貢献し、全ての国が参加し、公平で実効性の高い合意がなされることを期待しています。

今後は、COP21で得られた合意に基づき、わが国においても低炭素社会の構築に向けた取り組みが一層促進される必要があると考えます。

低炭素社会の構築のためには、省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの飛躍的な導入を促進するほか、社会を構成する全ての主体が自らの行動を見直し、社会システムを変革していくことが必要です。COP21では炭素の価格付けを行うことにより温室効果ガスの排出を抑制する手法として、カーボン・プライシングが大きな議題となると聞いていますが、わが国としてもこの議論を積極的にリードしていくべきと考えます。

地球温暖化の解決のためには開発途上国における対策も不可欠です。開発途上国では今後とも経済発展が見込まれており、それに伴う温室効果ガスの排出量の増加も懸念されています。わが国は高いレベルの低炭素技術を有しており、それを開発途上国に積極的に展開することなどにより、開発途上国の低炭素化を積極的に支援していくべきです。優れた低炭素技術の普及に向けた手段として、二国間クレジット制度(JCM)の活用等の促進策を拡充させるべきであると考えます。

OECCでは、開発途上国の気候変動対策計画の策定支援、人材育成やJCMの活用による低炭素技術の海外展開等を推進するとともに、カーボン・オフセットの推進などに取り組んでまいりました。COP21を契機により一層、世界の低炭素化の取り組みに貢献していく所存です。

また、本年9月の国連総会で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されていますが、このような国際的な動きの中でOECCでは環境協力戦略研究会を設置し、今後の環境協力の方向性について検討を行ってきました。その中では、①国際協力の要としての環境省の体制の充実・強化、②SDGsの実現のための方策の検討着手、③環境技術、ノウハウの社会実装の推進、④アジア先行グループの経験、能力の活用促進、⑤開発途上国産業界の能力向上と地域発展の支援等6項目を提言しています。気候変動対策はSDGsの達成に向けた対策と緊密にリンクしており、双方への対応が相互に良い相乗効果を生み出すことを期待し、参考までに付言しました。

一般社団法人海外環境協力センター(OECC)

(参考) 環境協力戦略研究会報告書
http://www.oecc.or.jp/contents/studygroup_report.html

＝ 運営委員会及び部会活動 ＝

[運営委員会]

・各部会活動報告のほか、主な議題は下記のとおり。

9月16日 ネパール大地震災害復興義援金/部会委員の募集/平成27年度受注状況

11月17日 平成27年度部会事業計画・予算案/COP21に向けた提言

[広報・情報部会]

10月23日 会員交流会/会報第76号/会報第77号/平成28年度事業計画

[技術部会]

8月31日 今年度の活動/調査団派遣国選定
9月16日 調査派遣国選定/調査内容
10月21日 調査団実施内容検討
11月18日 調査団実施内容検討

＝ 主な行事 ＝

第32回 OECC 海外環境協力セミナー (平成26年11月2日)

場 所: エッサム神田ホール

テーマ: 開発・環境・資源をめぐる国際アジェンダ最新動向-SDGsから伊勢志摩サミット

講 師: (公財)地球環境戦略研究機関

所長 森 秀行氏
九州大学大学院 工学研究員都市システム
工学講座 教授 馬奈木俊介氏
(公財)地球環境戦略研究機関
持続可能な消費と生産領域
研究員 栗生木千佳氏
元国際協力機構国際協力専門員 今井千郎氏

＝ 今後の予定 ＝

(予告なく変更されることがあります。)

カンボジア環境基礎情報収集調査 (平成27年12月6日～13日)

参加者:

団 長 北野 真広 (八千代エンジニアリング(株))
団 員 矢光 啓志 (いであ(株))
山本 陽介 (国際航業(株))
小野里 剛志 (八千代エンジニアリング(株))
榎堀 智 (榎堀場製作所)
事務局 小野川 和延 (OECC)
岩上 尚子 (OECC)

第3回 OECC 研修会 (12月15日)

場 所: OECC 会議室

テーマ: 速報! COP21(フランス・パリ)報告会

講 師: OECC 業務第一部 部長 加藤 真
同 研究員 坐間 昇
同 研究員 小柳百合子
環境省地球環境局温暖化対策課
市場メカニズム室 鳥居直樹氏

平成28年度会員交流会 (平成28年1月15日16:00)

場 所: OECC 会議室

発 表: 富士通(株)、(公財)地球環境センター、
(公財)地球環境戦略研究機関

*交流会終了後、懇親会を予定。

「OECC会報」は、4月、8月、12月の発行です。

発行 一般社団法人海外環境協力センター
〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33
NP 御成門ビル3階
☎(03)5472-0144(代) Fax(03)5472-0145
ホームページアドレス: <http://www.oecc.or.jp>